

2021年度事業の概要

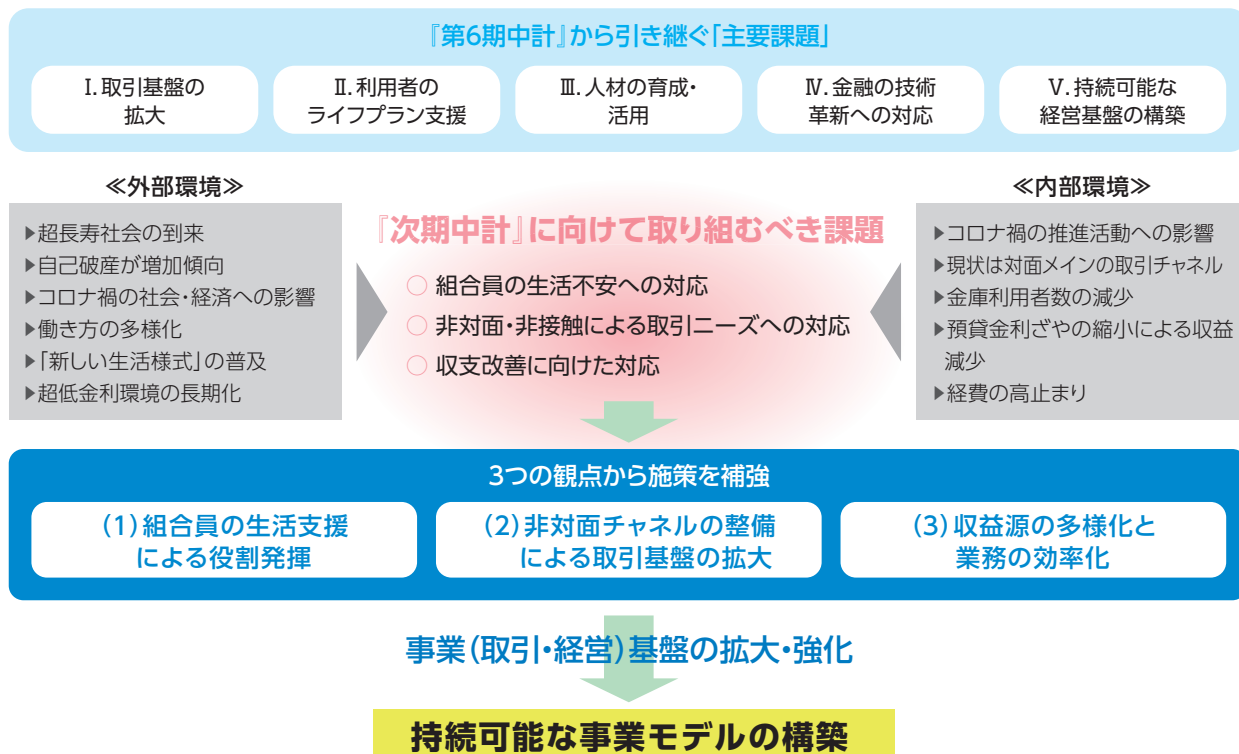
事業方針

中期経営計画から独立した単年度計画である『2021年度事業計画』は、『第6期中期経営計画』（2018-2020年度）の5つの主要課題を引き継ぐとともに、

- (i) 組合員の生活支援による役割発揮
- (ii) 非対面チャネルの整備による取引基盤の拡大
- (iii) 収益源の多様化と業務の効率化

の3つの観点から施策を補強し、コロナ禍への対応を図りつつ、「持続可能な事業モデルの構築」をめざして事業を展開しました。

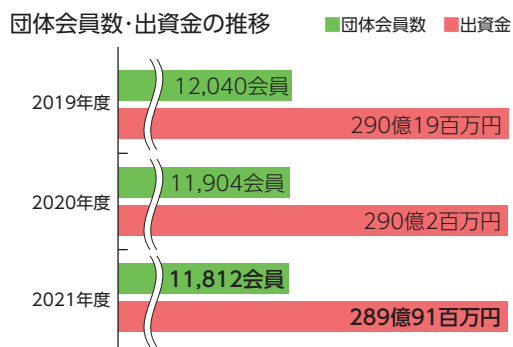
≪『2021年度 事業計画』の考え方≫



業績

1. 会員数・間接構成員数・出資金

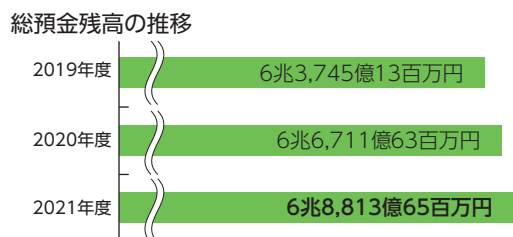
団体会員は、期中92会員減少して11,812会員となりました。
 個人会員は、期中417会員減少して5,390会員となりました。
 間接構成員は、期中4万1千人増加して407万4千人となりました。
 出資金は、期中11百万円減少して289億91百万円となりました。



2. 預金

総預金は、期中2,102億1百万円増加して、残高は6兆8,813億65百万円となりました。このうち譲渡性預金は期中42億54百万円増加して、残高は4,561億74百万円となりました。

総預金増加の内訳は、個人預金が期中1,755億85百万円増加、団体預金が期中355億70百万円増加、一斉積立が期中9億54百万円減少となりました。

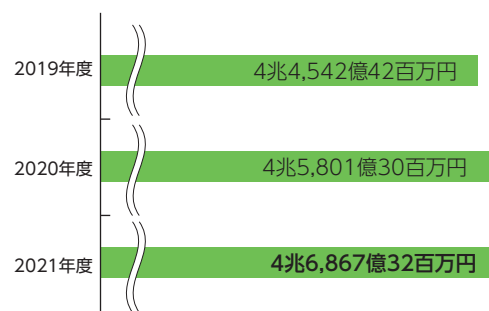


3. 融資

総融資は、期中1,066億1百万円増加して、残高は4兆6,867億32百万円となりました。

総融資増加の内訳は、個人有担保融資が期中1,017億51百万円増加、個人無担保融資（マイプラン除く）が期中55億37百万円増加、マイプランが期中16億54百万円増加、団体融資が期中23億41百万円減少となりました。

総融資残高の推移



4. 損益の状況

利回り低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券の積み増しや金利の上昇、円安進行に伴う有価証券利息配当金の増加により、資金利益は前期比6億12百万円の増益となりました。また、役員取引等利益は前期と同水準、その他業務利益は債券関係損益の減少等により同1億8百万円の減益となり、業務粗利益は同4億33百万円増益の620億25百万円となりました。

一方、経費が事務センター委託費等の物件費の減少により前期比3億87百万円減少したうえ、一般貸倒引当金繰入額が同12億50百万円減少した結果、業務純益は同20億71百万円増益の136億66百万円となりました。

また、株式等関係損益の減少等により臨時損益が前期比3億82百万円減少し、経常利益は同16億89百万円増益の132億48百万円、当期純利益は同11億41百万円増益の95億99百万円となりました。

【主要な経営指標の推移】（2017年度～2021年度）

（単位：百万円）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	80,033	80,578	80,283	79,347	78,547
経常利益	11,059	10,803	9,730	11,558	13,248
当期純利益	7,983	10,431	7,251	8,458	9,599
業務純益	9,847	10,851	11,452	11,594	13,666
純資産額	301,867	315,373	311,810	326,784	328,199
総資産額	6,905,450	7,225,339	7,409,891	7,633,783	7,439,601
総預金残高	6,048,441	6,229,801	6,374,513	6,671,163	6,881,365
預金積金残高	5,522,068	5,712,034	5,914,126	6,219,242	6,425,190
貸出金残高	3,984,925	4,260,904	4,454,242	4,580,130	4,686,732
有価証券残高	636,690	661,973	712,462	893,674	1,084,452
出資総額	29,128	29,066	29,019	29,002	28,991
出資総口数（口）	29,128,553	29,066,781	29,019,980	29,002,684	28,991,020
出資配当金	873	871	870	870	869
出資配当率（%）	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
利用配当金	1,205	1,206	1,205	1,205	1,206
配当負担率（%）	21.34	12.84	20.95	17.60	16.39
職員数（人）	3,038	3,076	3,083	3,131	3,159
単体自己資本比率（%）	9.43	9.10	8.88	8.84	9.01

※貸借対照表関係の項目については各年度の期末残高を記載しています。

※「業務純益」とは「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

※「総預金残高」には譲渡性預金（NCD）を含みます。

※「配当負担率」とは未処分剰余金に占める配当金の割合です。

※「職員数」は、常勤職員および常勤嘱託職員等を記載しております。

※「単体自己資本比率」は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。なお、当金庫は国内基準を採用しております。